

161. 労働争議発生件数及び参加人員（平成7年）

	総 数		争議行為を伴わない争 議		争 議 行 為 を 伴 う 争 議			
	件 数	人 員	件 数	人 員	半日以上の同盟罷業		半日未満の同盟罷業	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
総 数	6	685	1	5	-	-	5	292
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	6	297	1	5	-	-	5	292
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

注1 継続争議は含まない。資料 商工労働部労政課  
 注2 争議行為を伴う争議で2以上の行為形態を伴う争議は、それぞれの形態で集計してあるので、形態別合計と総数は必ずしも一致しない。

162. 職 業 紹 介 状 況

(1) 一般

	月間有効求職数	新規一般求職申込件数	月間有効求人数	新規一般	紹介件数	就職件数
	(月平均)		(月平均)	求人数		
平成3年度	13,678	34,582	21,249	87,401	21,773	9,717
4	14,834	37,945	17,526	73,650	24,752	10,498
5	16,704	43,066	13,613	59,045	29,585	11,089
6	18,860	47,593	13,093	58,232	35,417	12,555
7	19,066	48,706	12,659	4,719	36,880	12,789
うち男	10,924	27,519	7,034	2,590	21,292	7,795
うち女	8,142	21,187	2,898	1,145	15,588	4,994

注1 新規学卒・パートを除く。資料 商工労働部職業安定課「労働市場年報」  
 注2 昭和61年4月1日の「男女雇用機会均等法」の施行に伴い、男女共用求人ができたため、求人については男+女=計とはならない(以下同じ)。

(2) 日雇

	新規求職者	新規求人延数	就労実人員	就労延数	不就労延数
平成3年度	89	-	1,774	36,603	7,466
4	73	-	1,465	30,284	6,567
5	57	-	1,222	23,608	835
6	52	-	980	19,088	1,230
7	53	-	772	15,049	1,095
うち男	48	-	485	9,374	700
うち女	5	-	287	5,675	395

注 新規求人延数には失業対策・地方失業を除く。資料 同上

(3) パートタイム関係

	月間有効求職数	新規一般求職申込件数	月間有効求人数	新規一般	紹介件数	就職件数
	(月平均)		(月平均)	求人数		
平成3年度	3,401	8,997	5,886	24,629	5,660	2,704
4	4,140	10,651	4,954	21,233	6,556	2,929
5	5,521	14,760	4,090	18,845	8,559	3,521
6	6,196	15,642	4,699	21,696	10,459	4,043
7	6,761	17,037	5,085	23,404	12,005	4,573
うち男	825	1,837	347	1,675	2,013	741
うち女	5,936	15,200	3,249	21,729	9,992	3,832

注 男女共用求人があるため、求人については男+女=計とはならない。資料 同上